

■ 1 企業版ふるさと納税制度(地方創生応援税制)の概要

- 国が認定した、地方公共団体の地方創生の取組(⇒地域再生計画)に対して企業が寄付を行った場合に、法人関係税(法人住民税、法人税、法人事業税)から税額控除する仕組みであり、国の第1期総合戦略(平成27年度～令和元年度)に合わせた5年間の特例制度として創設。
- 国の第2期総合戦略(令和2年度～令和6年度)に合わせてさらに5年間制度延長されるとともに、企業の実質負担が1割に圧縮されるなどの制度改正がなされた。

寄付額全体

損金算入(約3割) 国税 + 地方税	(4割) 法人住民税 + 法人税	(2割) 法人事業税	(1割) 企業負担
-----------------------	---------------------	---------------	--------------

- 令和7年度以降の制度継続は現在のところ未定であるが、国のデジタル田園都市国家構想総合戦略(令和5年度～令和9年度)においては、本制度の活用団体の増加がKPIとして掲げられており、今後の税制改正の中で検討されていくものと認識。
- 本市においては、第2期池田市まち・ひと・しごと創生総合戦略をベースとした地域再生計画「池田市まち・ひと・しごと創生推進計画」を策定し、これに掲げる各事業に対して企業版ふるさと納税による寄付を受け付けるものとしているところ。

■ 2 寄附の状況 ※令和5年11月7日時点

受領年度	寄付者 ※敬称略	寄付額	事業分野
令和5年度	株式会社ダイエー	176,925円	「よびこむ事業」 リサイクル推進事業
令和4年度	株式会社ブレアパッチ	100,000円	「よびこむ事業」 ほそごう地域コミュニティ推進協議会補助事業 (伏尾台地域における住民主体のMaaSの推進への支援)
	株式会社ダイエー	204,403円	「よびこむ事業」 リサイクル推進事業
	S&Eシステムズ株式会社	100,000円	「つながる事業」 高齢者見守り事業
	令和4年度 合計	404,403円	
令和3年度	株式会社東部トップツアーズ	3,000,000円	「よびこむ事業」 ワーケーション推進支援事業